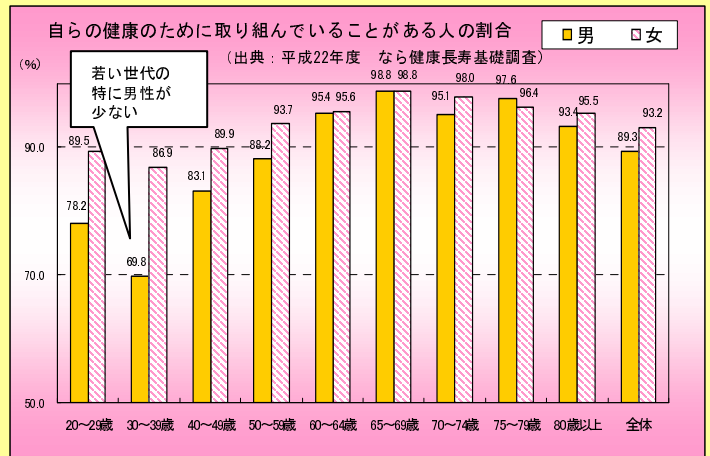
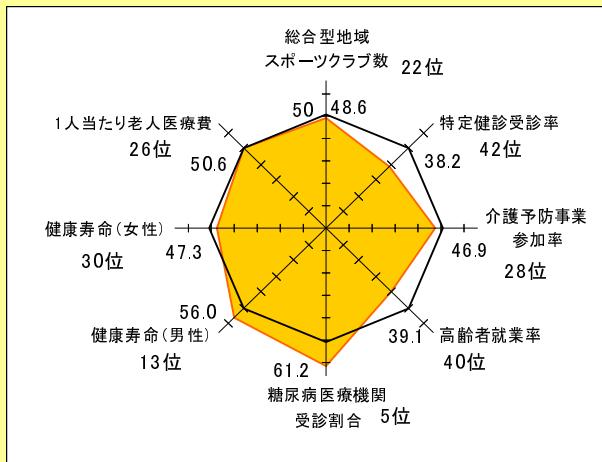


# くらしの向上 [健康づくりの推進]

## 施策ニーズ(課題)の認識



## 主な指標の動き

### ○よくなっている指標

- 健康寿命 (65歳から完全に自立して生活できる年数)
  - 男性 16.6年(全国11位) [H14] → **17.1年(全国13位) [H21]**
  - 女性 19.7年(全国36位) [H14] → **20.2年(全国30位) [H21]**
  - ・男女とも健康寿命は伸びており、女性は全国順位も上昇しています。
- がん検診受診率
  - 乳がん 15.5%(全国36位) [H16] → **22.2%(全国32位) [H22]**
  - 胃がん 16.0%(全国39位) [H16] → **27.6%(全国39位) [H22]**
  - 肺がん 8.5%(全国44位) [H16] → **18.6%(全国44位) [H22]**
  - 大腸がん 15.0%(全国30位) [H16] → **24.1%(全国29位) [H22]**
  - 子宮頸がん 18.9%(全国35位) [H16] → **22.6%(全国39位) [H22]**
  - ・各検診の全国順位は横ばい、低下のものもありますが、受診率は全て上昇しています。
- 喫煙率 (順位は低い順)
  - 24.2%(全国3位) [H16] → **18.2%(全国2位) [H22]**
  - ・様々な禁煙対策等の取組により全国的にも低い喫煙率となっています。
- 総合型地域スポーツクラブ設置数
  - 16クラブ<8市町>(全国44位) [H18] → **51クラブ<33市町村>(全国22位) [H23]**
  - ・県スポーツ支援センターを設置し、設立・育成に努めたこと等から大幅に増加しています。



巡回歯科健診

### ○変化が見られない指標、低下している指標

- 1人あたりの老人医療費 (順位は低い順)
  - 82.1万円(全国27位) [H18] → 85.7万円(全国26位) [H21]
  - ・他の都道府県と同様に老人医療費は増加しており、全国水準より若干高くなっています。
- 特定健康診査受診率
  - 24.0%(全国40位) [H20] → 23.6%(全国42位) [H21]
  - ・受診時間がない、自分は健康と思っている人が多いこと等の理由で受診率は低下しています。

### 1. みんなで取り組む健康づくりの推進

健康長寿文化づくりの推進（健康長寿基礎調査の実施、モデル市町村における地域に根ざした取組推進、健康づくり推進大会の開催等）[22]

①第二期健康増進計画・歯科保健計画（H25～H34）の策定[9]

バランスのとれた食生活推進イベントの開催、市町村の食育推進計画策定支援等[3]

高校生や大学生への栄養・食生活改善の取組推進[2]

①中高年10歳若がりプログラムの推進[4]

後期高齢者医療広域連合との協働による健康づくりの推進（県と市町村の役割分担の検討、高齢者の健康づくりに向けた取組の検討、地域巡回指導等）[16]

公共施設全面禁煙化の推進及び個別禁煙指導等[2]

### 2. 健康診査の受診促進、こころの健康づくり

①「奈良県がんと向き合う日 県民大会」の開催、

大型商業施設等での休日巡回健診や南和地域における

休日健診の実施、休日に健診を受診できる医療機関等の情報発信[5]

子宮頸がんの予防啓発及び公費による子宮頸がん予防ワクチン

接種等[987]

自殺対策の強化（①自殺実態調査の実施、①市町村担当者研修及び

精神医療従事者研修の開催、中高生を対象としたメール相談窓口

の運営等）[86]



奈良マラソン2011

### 3. 県民スポーツの振興

①健康・体力づくり、スポーツイベント、スポーツ施設の整備・運営を柱とした「（仮称）奈良県スポーツ推進計画」の策定[8]

①高校生以下のクラブチームによる紀伊半島三県対抗スポーツイベントの開催[2]

①第22回世界少年野球大会、第10回日韓対抗中学・高校生ゴルフ選手権大会の開催[11]

奈良マラソン2012の開催[66]（再掲）

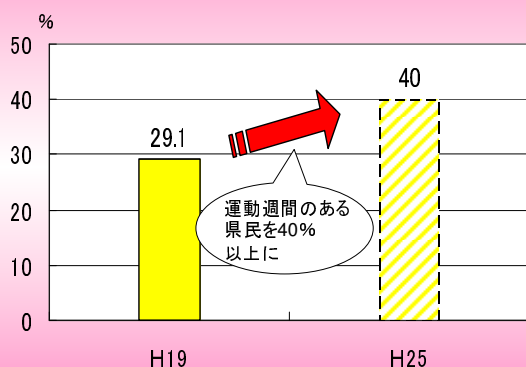
サイクルスポーツイベントの開催（①山岳グランfond in 吉野等の開催支援）[9]

自転車利用環境の充実[281]（再掲）、水辺の遊歩道整備[43]

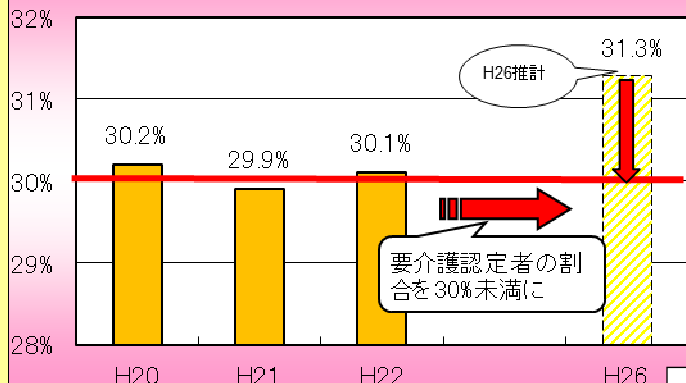
H26年7月オープンに向けた新県営プールの整備推進[820]

### 目標に向けた状況

運動習慣のある県民の割合

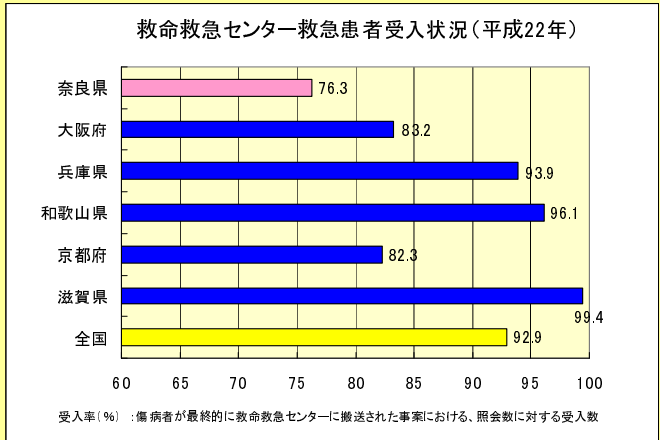
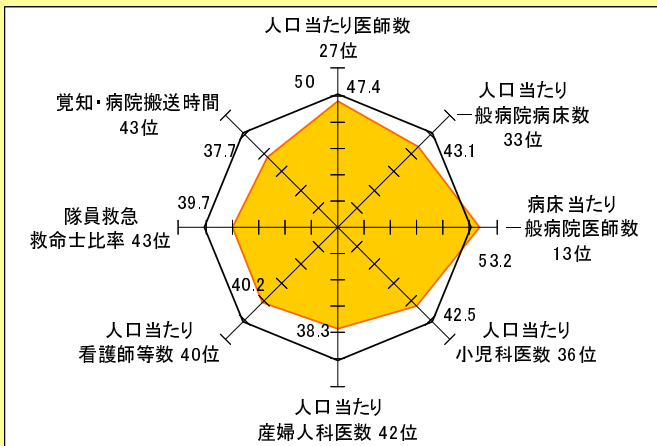


75歳以上被保険者のうち要介護認定者の割合



# くらしの向上 【医療の充実】

## 施策ニーズ(課題)の認識



## 主な指標の動き

### ○よくなっている指標

- ・ハイリスク妊婦県外搬送率  
20.3% [H18] → **4.0% [H22]**  
・ハイリスク妊婦は平成18年では県外へ44件搬送されていましたが平成22年には9件に減少しました。
- ・人口あたり産婦人科医数(15~49歳女子人口10万人あたり)  
27.8人(全国45位) [H18] → **34.2人(全国42位) [H22]**  
・処遇改善をはじめ各種の取組により産婦人科医数は増加しています。
- ・医師臨床研修マッチング率  
58.8%(全国31位) [H18] → **93.1%(全国2位) [H23]**  
・県と臨床研修病院との連携した取組によりマッチング率は大幅に上昇しています。
- ・病院における看護職員離職率  
16.0%(全国45位) [H18] → **10.9%(全国33位) [H21]**  
・看護職員の定着促進の取組により離職者は大幅に少なくなりました。



奈良県立医科大学附属病院スタッフ



救急車内における応急手当

### ○変化が見られない指標、低下している指標

- ・人口あたり医師数(人口10万人あたり人数)  
201.0人(全国27位) [H18] → 213.7人(全国27位) [H22]  
・全国順位に変動はありませんが、医師数は着実に増加しています。
- ・人口あたり看護師等数(人口10万人あたり人数)  
875.6人(全国40位) [H18] → 984.5人(全国40位) [H22]  
・全国順位に変動はありませんが、離職率の減少により看護師等の数は大幅に増加しています。
- ・隊員救急救命士比率  
51.3%(全国35位) [H18] → 55.6%(全国43位) [H22]  
・全国順位は下降していますが、救急救命士の有資格者は増加しています。
- ・覚知・病院搬送時間(順位は早い順)  
33.0分(全国38位) [H18] → 40.4分(全国43位) [H22]  
・覚知・病院搬送時間は7.4分延び、全国順位も下降していますが、救急搬送ルールの運用を開始(H23~)し、搬送時間の短縮に努めています。

### 1. 高度医療の確保・充実

北和地域高度医療拠点病院としての新県立奈良病院移転整備（債務負担行為272）[804]  
 県立奈良・三室・五條病院の運営[2, 473]  
 ⑩医療需要を踏まえた三室病院の新たな診療機能の検討[3]  
 県立医科大学の運営支援等（政策医療推進、(仮称)中央手術棟整備、医療機器整備等）[4, 453]  
 県立医科大学教育部門移転に係る整備方針の検討[9]

### 2. 救急医療・周産期医療体制の構築

救急患者の迅速な搬送及び受入先の確保、災害発生時の救急医療情報の提供を行う「奈良県広域災害・救急医療情報システム」の運営等[105]  
 救急医療相談窓口「奈良県救急安心センター（#7119）」の運営[92]  
 小児救急電話相談（#8000）の運営及び休日夜間応急診療所への支援等[28]、休日夜間産婦人科一次救急医療体制の確保[86]、総合周産期母子医療センターの運営[20]  
 災害拠点病院及び二次救急医療機関の建物耐震化への助成[2, 234]



総合周産期母子医療センター

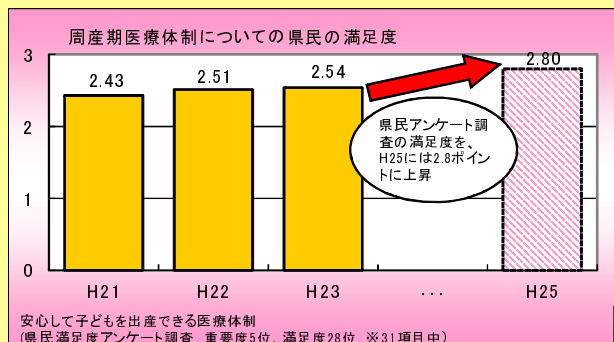
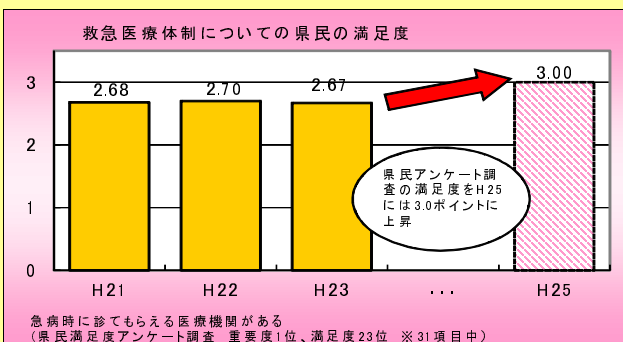
### 3. 医師・看護師の確保

公立病院等へ医師の適正配置を行う「地域医療総合支援センター」の運営等[75]  
 医師確保対策の推進（ドクターバンクの運営、臨床研修医確保のための魅力あるプログラムの策定、短時間正規雇用等の医師の勤務環境改善に取り組む病院への支援等）[42]  
 特定診療科医師やへき地勤務医の確保に向けた奨学金の貸付[209]  
 女性医師の復職支援及びキャリア形成のためのフォーラム開催等[2]  
 看護師確保対策の推進（新人看護職員卒後研修の充実、認定看護師資格の取得などキャリアアップ支援、病院内保育所運営費の助成、メンタル相談窓口の設置等）[175]  
 ⑩看護教育の質向上に向けた看護教員研修の実施等[4]  
 ⑩公立病院等の幹部職員を対象とした病院経営講座の開設[3]

### 4. 地域医療連携体制の構築等

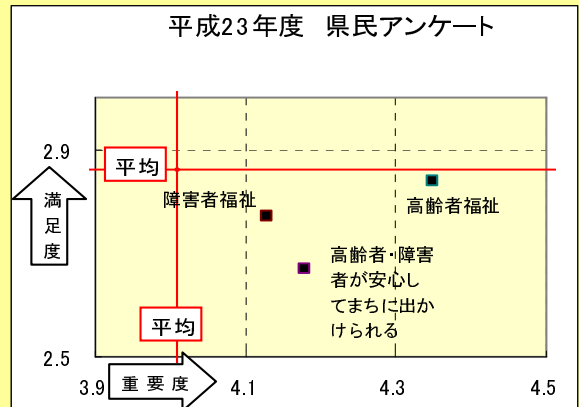
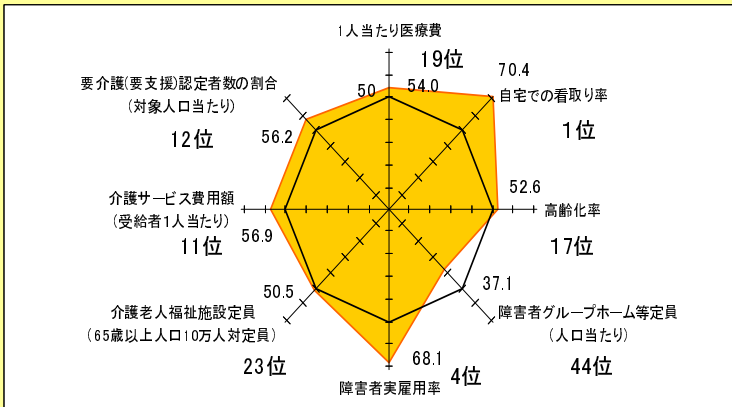
⑩地域医療の目標を定める新たな「奈良県保健医療計画（H25～H29）」の策定[20]  
 南和広域医療組合による新南和公立病院体制整備への支援（救急病院建設基本・実施設計、地域医療センター改修設計、一部事務組合への出資等）[651]  
 県内医療機関の連携体制充実に向けた医療機能データ（診療内容等）の収集・分析[78]  
 県民の関心が高い健康・医療に関する情報ポータルサイトの運営[19]  
 地域がん登録の推進及びがん診療の地域連携クリティカルパスの充実・普及等[56]  
 患者の立場に立った質の高いがん対策の推進（新たな「がん対策推進計画」策定、がん相談窓口の開設、緩和ケアの充実等）[16]、がん診療連携拠点病院等への支援[73]

### 目標に向けた状況



# くらしの向上 [福祉の充実]

## 施策ニーズ(課題)の認識



## 主な指標の動き

### ○よくなっている指標

- ・ 65歳以上被保険者に占める要介護（要支援）認定者数の割合（順位は低い順）  
16.9% (全国21位) [H18] → 17.1% (全国12位) [H23]  
・ 要介護認定者数の割合は増加していますが、全国水準より低くなっています。
- ・ 障害者実雇用率 (56人以上規模の事業所)  
1.9% (全国8位) [H18] → 2.1% (全国4位) [H23]  
・ 障害者雇用の促進により、雇用率及び全国順位がともに改善しています。
- ・ 障害者グループホーム等定員（人口あたり）  
19.9人 (全国45位) [H19] → 25.1人 (全国44位) [H22]  
・ グループホームの定員増に努めており、徐々に増加してきています。
- ・ 自宅での看取り率  
16.5% (全国1位) [H18] → 16.4% (全国1位) [H22]  
・ 自宅での看取り率は、引き続き全国1位を維持しています。



デイサービスでの口腔機能訓練の様子

### ○変化が見られない指標、低下している指標

- ・ 施設サービス費用額（受給者1人当たりの月額）（順位は少ない順）  
276.6千円 (全国8位) [H18] → 288.5千円 (全国7位) [H22]  
・ 介護報酬の改定等により増加していますが、全国水準より低くなっています。
- ・ 介護サービス費用額（受給者1人当たりの月額）（順位は少ない順）  
166.3千円 (全国7位) [H18] → 181.4千円 (全国11位) [H22]  
・ 介護サービス費用は増加していますが、全国水準より低くなっています。

## 1. 障害者支援の充実

### ○生活の質の向上等

- 障害者相談支援体制の強化、ライフステージに応じたトータルサポート体制の整備[25]
- ①(仮称)奈良県障害者権利擁護センターの設置等[3]
- ①発達障害児に対する早期療育体制の構築[5]、障害者グループホーム等の整備[81]
- 発達障害支援センターの運営、①市町村サポートコーディネーターの設置等[28]
- 在宅支援医療ネットワークの構築等による重症心身障害児(者)の医療ケア充実[6]
- 高次脳機能障害支援センターの運営、①高次脳機能障害支援ネットワークの構築[12]
- 県立障害福祉施設基本構想の策定[7]

### ○社会参加と就労の促進

- ①新卒者就労支援(コーディネーター配置)及び企業との連携強化(トップフォーラムの開催等)[20]
- 専門支援員による発達障害者への就労支援[10]
- 障害者の農業就労を支援[1]
- 専門家チームの派遣により授産施設等の特色ある商品開発を支援[5]
- 障害者スポーツ及び芸術活動の充実[23]



障害者事業所での作業

## 2. 高齢者支援の充実

### ○社会参加の促進、くらしのサポートの充実

- ①県内各地域における高齢者の居場所づくりの定着促進(先進的取組の紹介、現役世代からの地域貢献活動意識の醸成)[122]
- ①60歳以上の県内在住者を対象とした地域貢献活動実践者養成講座の開催[3]
- 高齢者や障害者等を雇用して地域の社会的課題等の解決にあたる企業の創設支援[13]
- ①医療・介護・行政等の関係機関ネットワークを活用し認知症患者とその家族等を地域で支援[2]
- モデル地区における医療・介護・福祉の連携システムの構築[1]
- ①家族等の介護負担の軽減を図るサービス環境の整備(ショートステイ利用支援、医療的ケア対応型サービスに係るニーズ調査等)[1]
- ①成年後見制度を活用した高齢者の権利擁護の推進[2]
- 高齢者やその家族の相談・支援体制の核となる地域包括支援センターの機能強化[3]



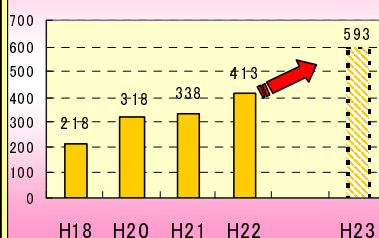
### ○介護サービス基盤の充実、福祉人材の確保

- 特別養護老人ホームの整備及び開設支援(債務負担行為395)[620]
- 地域密着型サービス施設等の整備[965]
- ①地域密着型サービスの普及・促進(小規模多機能型居宅介護支援事業所の普及等)[1]
- ①介護サービス利用希望者に向けたポータルサイトによるサービス情報の提供等[27]
- ①潜在看護師等を対象にした高齢者福祉施設への就職支援研修等の実施[2]
- 職場体験やマッチング支援等による福祉人材の確保[25]

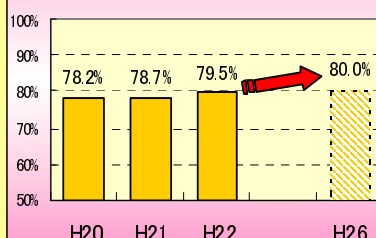
## 目標に向けた状況

(各目標値は、市町村や関係団体との調整のもと設定)

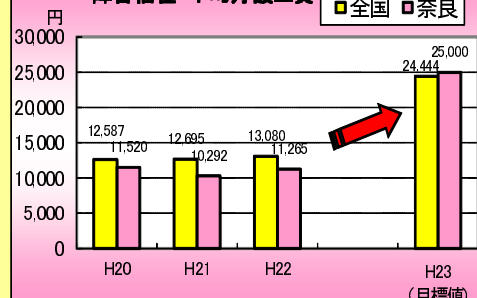
障害者のグループホーム・ケアホームのサービス量 (人分)



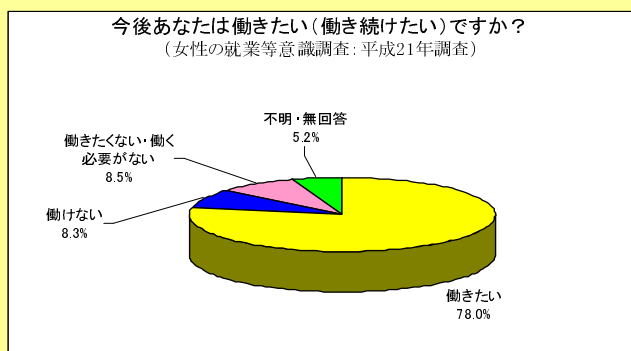
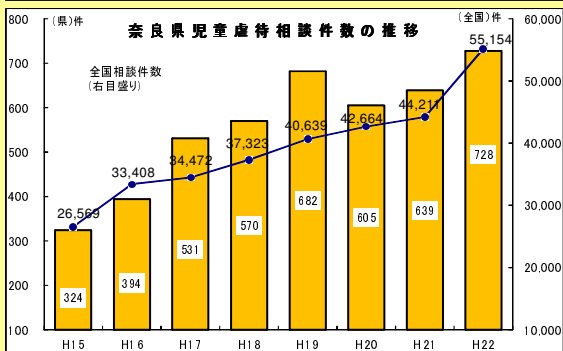
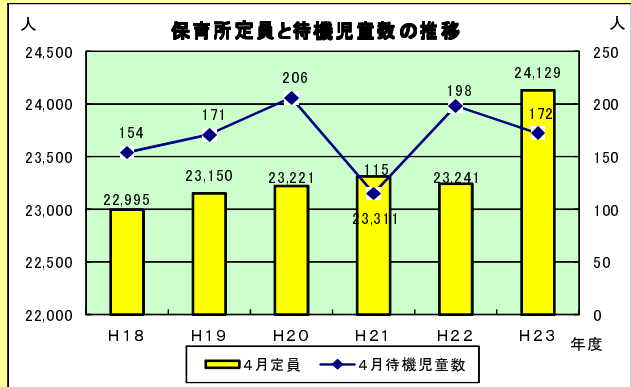
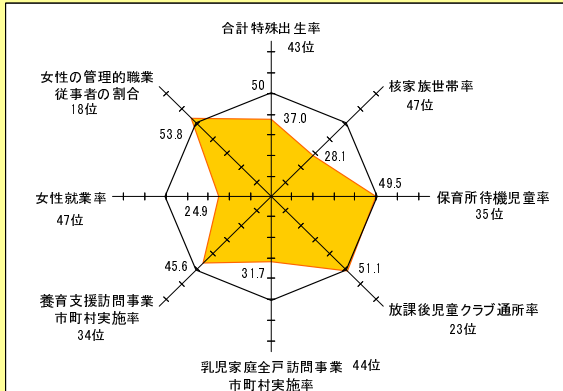
自宅で介護サービスを受ける高齢者の割合



障害福祉・平均月額工賃



施策ニーズ(課題)の認識



主な指標の動き

○よくなっている指標

- ・ 保育所数 (0~5歳人口10万人あたり)  
262.7箇所(全国42位) [H17] → **284.6箇所(全国39位) [H20]**  
・ 保育所の新設・増設を促進した結果、箇所数及び全国順位はともに改善しました。
- ・ 女性の管理的職業従事者の割合  
8.8%(全国36位) [H14] → **11.3%(全国18位) [H19]**  
・ 女性の登用が徐々に浸透しており、管理的職業従事者の割合は上昇しています。
- ・ 女性公務員(上級職)の採用状況  
20.5%(全国15位) [H18] → **25.0%(全国12位) [H22]**  
・ 労働条件等の説明機会の充実により、割合及び全国順位はともに上昇しています。

○変化が見られない指標、低下している指標

- ・ 合計特殊出生率  
1.22人(全国43位) [H18] → 1.25人(全国43位) [H22]  
・ 全国順位に変化はありませんが、合計特殊出生率は若干改善しています。
- ・ 年少人口(15歳未満)比率  
13.8%(全国27位) [H18] → 13.1%(全国29位) [H22]  
・ 県内の少子化傾向は全国を上回るペースで進行しています。
- ・ 乳児家庭全戸訪問事業市町村実施率  
41.0%(全国42位) [H19] → **71.8%(全国44位) [H22]**  
・ 実施市町村数は増加していますが、全国水準より低くなっています。
- ・ 審議会委員への女性の登用状況  
30.9%(全国22位) [H18] → 29.4%(全国43位) [H22]  
・ H18以降では、他の都道府県に比べ女性の登用が進んでいない状況です。



### 1. 子育て支援の充実

- ①初めての子育てを市町村、民間団体、大学等と連携して支援(メッセージカードの配布、「子育て大学」の開催、関係機関ネットワーク会議の設置等)[5]
- 子育て情報ポータルサイト「子育てネットなら」の運営[1]
- 待機児童解消に向けた保育所緊急整備等[654]
- 延長保育、病児・病後児保育等の多様な保育サービスの充実[323]
- 障害児を含む要支援児に対する保育の推進[59]
- 保育所等運動場芝生化の促進[15]、放課後児童クラブ運営等支援[467]
- ひとり親家庭の親子等への医療費助成[316]
- ②生活保護世帯の中学生への生活面及び学習面の支援強化[3]

### 2. 児童虐待対策の充実

関係機関の児童虐待対応力の向上(①市町村向けマニュアルの作成、医療関係者向け研修の開催等)、通報及び未然防止についての啓発(テレビCMをはじめ多様な広告媒体を活用した啓発、「オレンジリボンキャンペーン」の展開等)、体制強化に取り組む市町村への支援等[100]

中央こども家庭相談センターの機能充実に向けた施設整備等(債務負担行為416)[220]



中央こども家庭相談センターイメージ

### 3. 女性の就労支援等の推進

子育て女性の就職支援強化(子育て女性就職相談窓口の運営、就職支援セミナーの開催、①通訳・翻訳等の語学力を活かした就労のためのセミナー開催等)[10]

県内事業所及び県・市町村の女性職員を対象としたキャリアアップ合同セミナー開催[3]

①「(仮称)ワーク・ライフ・バランス推進会議」を設置し関係行政機関と事業所、経済団体、労働組合等が連携して女性が働きやすい職場づくりを推進[1]

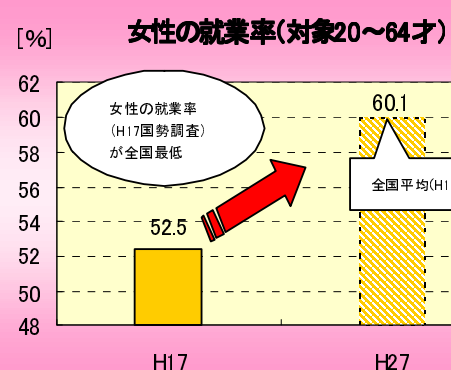
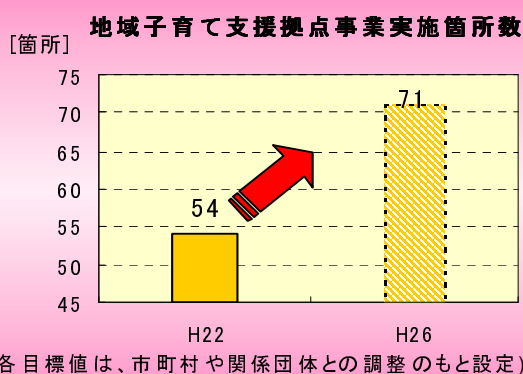
②女性の「就業継続・再就職」や「仕事と家庭の両立」に役立つハンドブックの作成[1]

母子家庭の母等の就業支援(就業相談及び就業活動への支援、技能講習の実施等)[23]



子育て女性就職相談窓口での相談

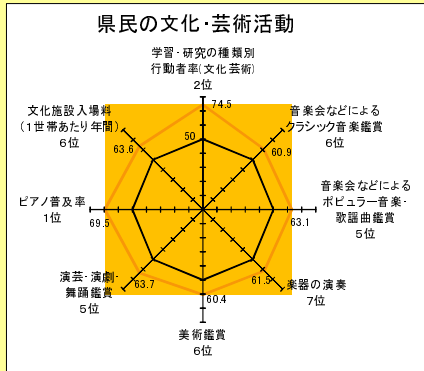
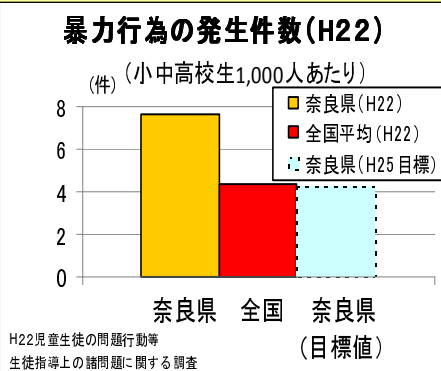
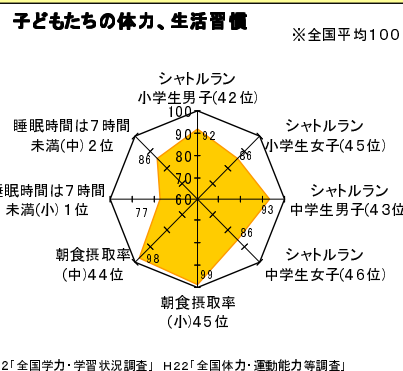
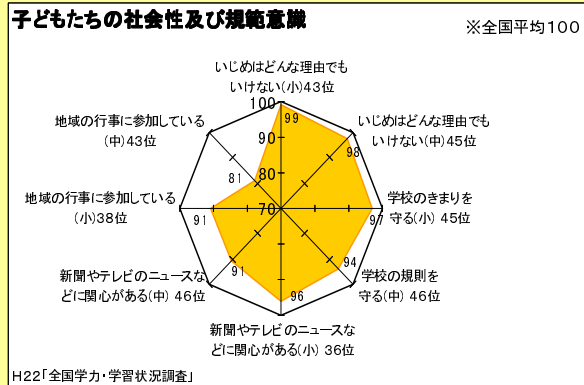
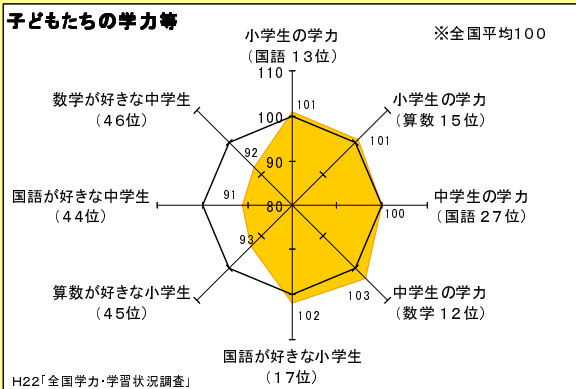
### 目標に向けた状況





# くらしの向上 [学びの支援、文化の振興]

## 施策ニーズ(課題)の認識



## 主な指標の動き

### ○よくなっている指標

- ・50m走(中学校)
  - 男子 8.21秒(全国44位) [H20] → **8.05秒(全国26位) [H22]**
  - 女子 8.98秒(全国37位) [H20] → **8.91秒(全国26位) [H22]**
  - ・中学校男女のタイムは改善し、全国順位も上昇しています。
- ・国語が好きな小学生 58.7%(全国27位) [H19] → **63.3%(全国17位) [H22]**
  - ・国語が好きな割合は増加し、全国順位も上昇しています。
- ・平日に学校以外で2時間以上勉強している(中学校)
  - 54.4%(**全国1位**) [H19] → 53.4%(**全国1位**) [H22]

### ○変化が見られない指標、低下している指標

- ・学校の規則を守る(中学生)
  - 80.1%(全国46位) [H19] → 84.7%(全国46位) [H22]
  - ・全国順位の改善はありませんが、本県の課題である生活習慣、規範意識を表す指標は徐々に改善しています。
- ・シャトルラン(小学校)
  - 男子 48.1回(全国30位) [H20] → 47.2回(全国42位) [H22]
  - 女子 36.0回(全国34位) [H20] → 33.9回(全国45位) [H22]
  - ・体力向上に努めていますがシャトルランの回数は全国に比べ低い水準にあります。
- ・音楽会などによるクラシック音楽鑑賞(1年間に行動した人(10歳以上)の割合)
  - 10.7%(全国6位) [H13] → 10.1%(全国6位) [H18]
- ・演芸・演劇・舞踏鑑賞(1年間に行動した人(10歳以上)の割合)
  - 18.8%(全国3位) [H13] → 15.7%(全国5位) [H18]
  - ・文化・芸術にかかわる県民の割合は引き続き全国に比べて、高い水準にあります。



子どもの体力向上啓発イベント

## 1. 学びの支援

### (1) 家庭・地域・学校の協働による教育の充実

#### ○家庭における子どもの生活習慣づくり

新 家庭内でのコミュニケーションを豊かにする「おやこで花マル！プロジェクト」推進[1]

「おはよう・おやすみ・おてつだい」約束運動の展開[2]

夏休み期間中のノテレビ・ノゲームデーの取組推進[1]

#### ○地域の教育力の充実

地域教育力サミットの開催[2]、親子で参加する「わくわく学びフェスタ」、スポーツに親しむ「チャレンジ運動フェスタ」、命の尊さを学ぶ「ふれあいフェスタ」の開催[4]

新 うだ・アマルパークでの「いのちの教育」の展開[11]

通学合宿の実施、地域の教育力実践事例集の作成・配布等[4]

#### ○学校における学習意欲、体力、規範意識の向上、暴力行為の減少等

新 国際社会で通用する高校生の外国語能力育成[3]

新 グローバル人材の育成に向けた高校生の海外留学促進[2]

新 「夏休み大和っ子スポーツツーク」の開催等[3]

新 不登校児童生徒の保護者のネットワーク構築等による支援[1]

#### ○学校教育環境の充実

教職員の配置（小・中学校 7,567人、高校 2,079人、特別支援学校 1,053人）

新 特別支援学校における職業教育の充実、児童・生徒数の現状を踏まえた通学区域の見直し等（債務負担行為76）[24]、私立学校・幼稚園の教育経常費の助成[6, 250]

新 県立大学の機能充実に向けた検討[2]



奈良県地域教育力サミット

### (2) ライフステージに応じた学びの支援

ニート・ひきこもり等への支援（新 子ども・若者支援地域協議会の設立促進、臨床心理士による訪問支援、NPO等による自立支援プログラムの実施等）[4]

青少年ボランティアの育成と地域イベントへの派遣等[1]



ジュニアオーケストラ

## 2. 文化の振興

### ○上質な文化芸術に接する機会の創出

新 「ムジークフェストなら2012」の開催[50]、県立美術館特別展

開催（新 「(仮称)光と影のファンタジー-藤城清治影絵展」、

新 「(仮称)古希記念 絹谷幸二～豊穰なるイメージ世界」)等[48]

新 文化芸術ゾーンとしての文化会館及び美術館周辺の一体的活用の検討[10]

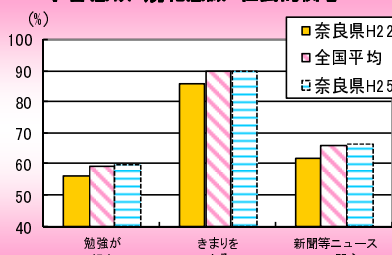
### ○文化芸術活動の支援・育成

県立ジュニアオーケストラの活動[3]、未来のトップアーティスト（演奏家）を目指す人材の育成[3]

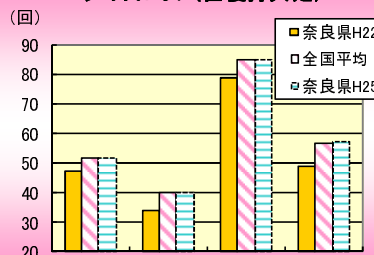
多様な文化芸術活動への支援[10]

## 目標に向けた状況

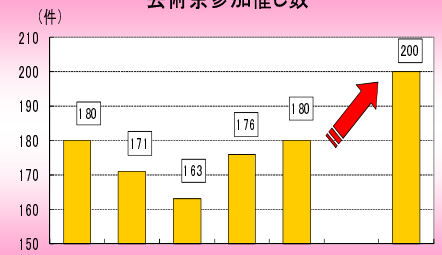
### 学習意欲・規範意識・社会的関心



### 20mシャトルラン(往復持久走)

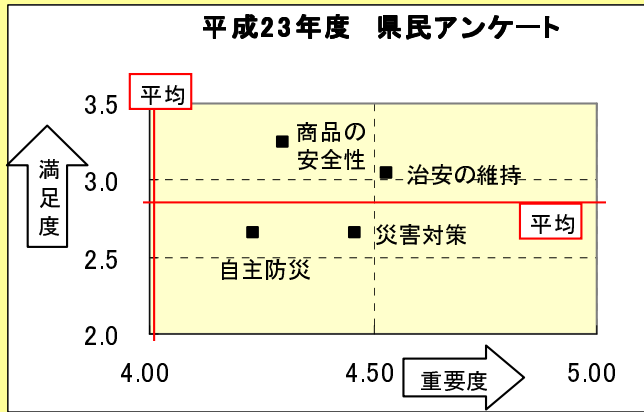
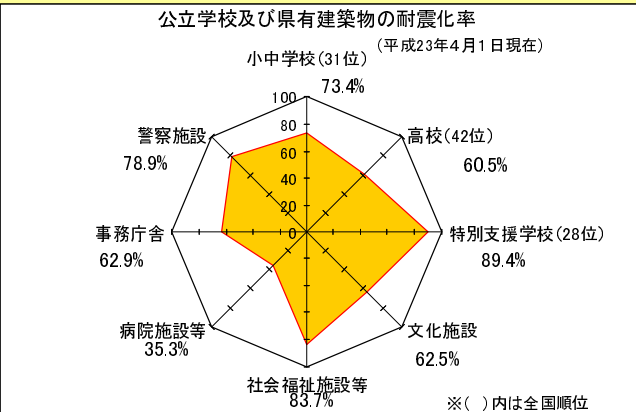
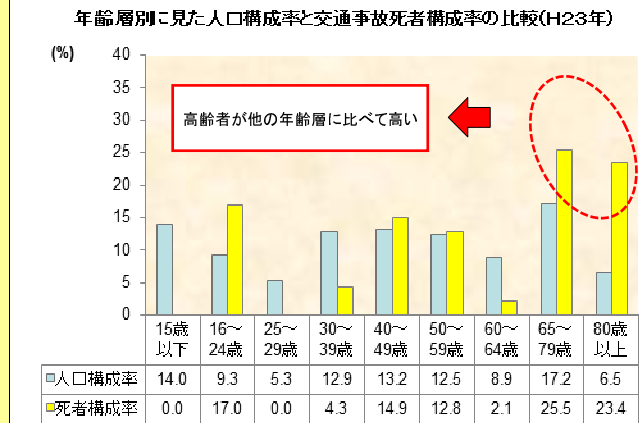
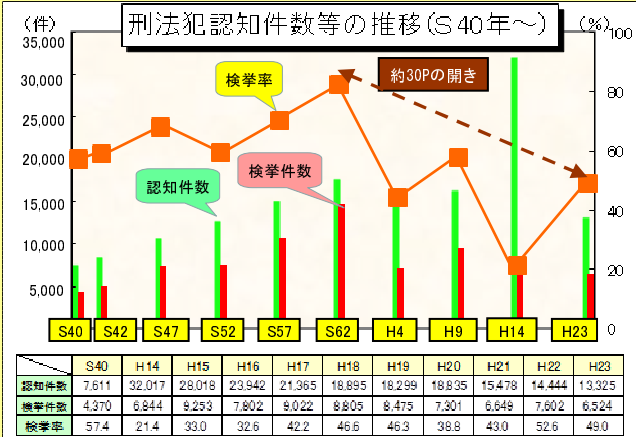


### 芸術祭参加催し数



上記の項目について平成25年度までに全国平均レベルに達することを目指します。

施策ニーズ(課題)の認識



主な指標の動き

○よくなっている指標

- ・ 自主防災組織率  
27.1% (全国42位) [H17] → **77.5% (全国20位) [H23]**  
・ 住民の防災意識の高まり等から、自主防災組織率は大幅に上昇しています。
- ・ 刑法犯認知件数 (順位は少ない順)  
21,365件 (全国23位) [H17] → **14,444件 (全国22位) [H22]**  
・ 街頭活動や自主防犯活動等により、刑法犯認知件数は大幅に減少しています。
- ・ 交通事故死者数 (順位は少ない順)  
65人 (全国7位) [H17] → **45人 (全国4位) [H22]**  
・ 交通安全教育や交通指導取締り等により、交通事故死者数は大幅に減少しています。

○変化が見られない指標、低下している指標

- ・ 10万人あたり交通事故発生件数 (順位は少ない順)  
637.6件 (全国13位) [H18] → 465.4件 (全国13位) [H22]  
・ 全国順位に変化はありませんが、地域の見守り活動、道路事情の改善等の効果により交通事故発生件数は大幅に減少しています。



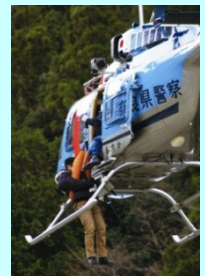
白バイによるパトロール

### 1. 災害に強い地域づくり

地震、水害、土砂災害等の本県で想定しうる災害に備えた地域防災計画の見直し[15](再掲)  
 ①ヘリコプターテレビ伝送システムの整備等(消防防災ヘリ、県警ヘリ)[25](再掲)  
 地域住民・企業への啓発やリーダー養成等による地域防災力の向上[2]  
 ①災害時における要援護者対策の強化(一人も見逃さない体制づくり、先進モデル事例の普及等)[18]、①自主防災組織による避難・誘導訓練、避難所生活訓練等への支援[1](再掲)  
**(地震)**

地震防災対策アクションプログラムの推進[2]  
 ①県立学校への非常用発電機等整備、①県水道局の応急給水支援態勢の強化[8](一部再掲)  
 県有建築物の耐震化[206]、県立学校の耐震化(債務負担行為510)[372]  
 県営水道施設の耐震化[190]、鉄道駅の耐震化支援[1]、既存木造住宅等の耐震診断・耐震改修への支援[13]、①ため池耐震点検モデル調査の実施[20]  
**(水害・土砂災害等)**

治水対策(河川、砂防、ダム)の推進(債務負担行為1,870)[6,417]、①複合的な利用が可能な遊水地整備の検討[20]、①大規模土砂災害に対応した監視・警戒・避難システムの構築、深層崩壊メカニズムの解明と対策の研究[83](再掲)  
 ①「インターイベント(国際防災学会)2014」の開催準備[6]  
 消防力強化への支援[34]



県警ヘリによる救助訓練

### 2. 食と生活の安全・安心の確保、感染症対策

①県産農林水産物を対象とした放射性物質のサブリング検査の実施等[1]  
 ①環境放射能測定調査備品の整備[21]  
 消費生活相談機能の強化、消費者被害防止啓発の実施[68]  
 ①新型インフルエンザ対策の強化(専門家会議開催、サーベイランス実施、抗ウイルス薬の保管管理)[4]

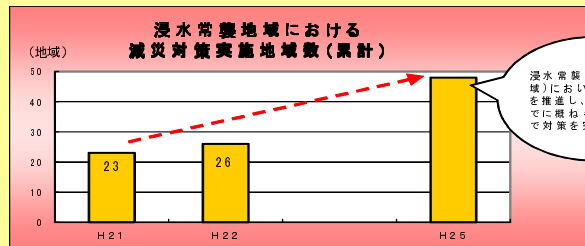
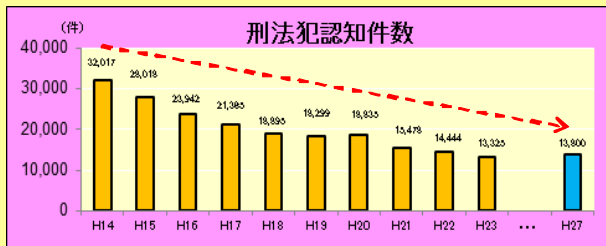
### 3. 犯罪及び交通事故抑止対策の推進

○犯罪抑止対策  
 ①警察官の増員7人(警察官定数2,423人)  
 精強な第一線警察の構築に向けた資機材の充実[3]  
 こどもの安全を守る知識や実践力を高める講習会開催[3]  
 ○交通事故抑止対策  
 ①夜間横断歩行者の交通事故防止対策推進(人感センサー照明付き横断歩道標識整備等)[49]  
 交通安全施設の整備(信号機の新設・改良、標識の整備等)[734]

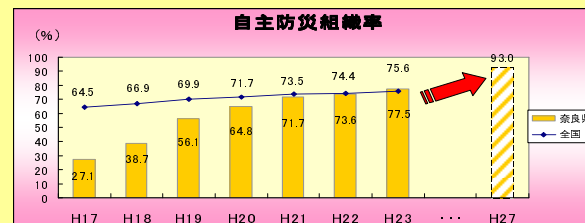
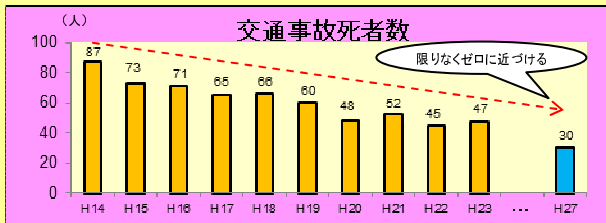


児童下校時パトロール

### 目標に向けた状況

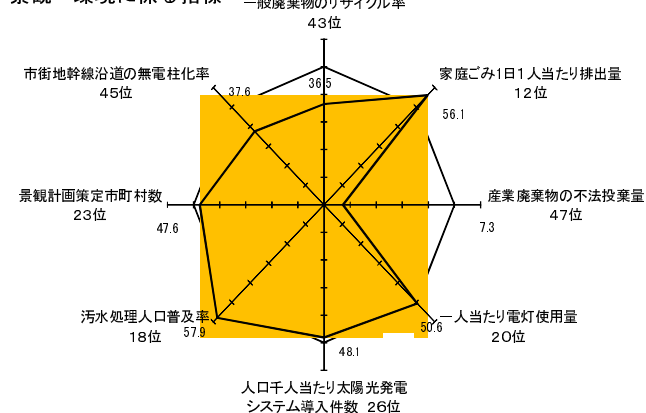


浸水常襲地域(96地域)において緊急対策を推進し、H25年度までに概ね半分の地域で対策を完了

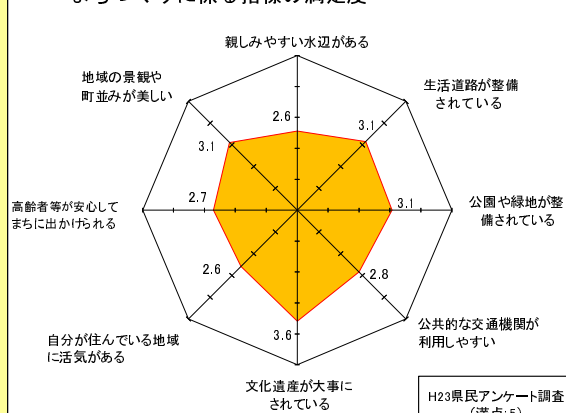


施策ニーズ(課題)の認識

景観・環境に係る指標



まちづくりに係る指標の満足度



主な指標の動き

○よくなっている指標

- ・大和川平均BOD値 (mg/l)
  - 4.7mg (ワースト1位) [H18] → **2.8mg (ワースト4位) [H22]**
  - ・汚濁負荷削減対策や発生源対策等を進めたことによりワースト1位からワースト4位に改善しています。
- ・家庭ごみ1日1人あたり排出量 (g/人・日) (順位は少ない順)
  - 680g (全国19位) [H18] → **615g (全国12位) [H21]**
  - ・分別収集の普及やごみ処理の有料化等により1日1人あたりの排出量は約10%減少し、全国水準より少なくなっています。
- ・景観計画策定市町村数
  - 1件(全国31位) [H20] → **5件(全国23位) [H23]**
  - ・H23に明日香村、生駒市、斑鳩町が新たに計画を策定し、既に策定している橿原市、奈良市とあわせて5件となりました。



佐保川周辺における花の植栽

○変化が見られない指標、低下している指標

- ・太陽光発電システム人口千人当たり設置数
  - 5,216箇所(全国23位) [H19] → 9,547箇所(全国26位) [H22]
  - ・全国順位は低下しましたが、設置数は着実に増加しています。
- ・1人あたり電灯使用量 (kWh) (順位は少ない順)
  - 2,254kWh (全国28位) [H18] → 2,443kWh (全国28位) [H22]
  - ・電灯使用量は、全国水準より若干高い状況です。
- ・汚水処理人口普及率
  - 80.6%(全国18位) [H18] → 84.7%(全国18位) [H22]
  - ・全国順位に変化はありませんが、普及率は全国に比べ高い水準にあります。
- ・一般廃棄物のリサイクル率
  - 16.3%(全国38位) [H18] → 14.1%(全国43位) [H21]
  - ・一般廃棄物リサイクル施設の廃止等によりリサイクル率が低下しました。
- ・都市計画区域内人口1人当たり都市公園面積
  - 11.05㎡(全国20位) [H18] → 11.88㎡(全国25位) [H23]
  - ・都市公園面積は若干増加していますが、全国順位は低下しました。

### 1. 美しく風格のあるまちなみ景観の保全・創造

- ①「景観サポーター」を募集し、県民との協働による景観づくりを推進[1]
- ①景観に配慮した屋外広告物への転換を促進する助成制度の創設[50]
- 魅力ある町並み景観の創造（①駅・バス停周辺や公共施設の敷地等での花壇整備、沿道花いっぱい空間の創出、地元自治会との連携による彩りのある河川空間の創出、①ガリア等の植栽による花いっぱいモデルロードの整備、大宮通り（奈良市）沿道の景観づくり等）[66]
- ①植栽による彩りづくりに向けた植生状況調査及び植栽計画の策定等[10]（一部再掲）
- ①花と緑のまちづくり推進拠点(馬見丘陵公園)機能の充実[49]
- ①崇神陵及び景行陵東側地区における眺望スポットの整備[53]
- ①奈良の魅力的な景観資産の募集・PR及び案内板の設置等[3]



橿原市今井町

### 2. きれいでくらしやすい生活環境の創造

#### (清流の保全・復活)

- 大和川の水質改善（菰川・菩提川の導水による浄化等）[18]
- 合併処理浄化槽の設置促進、吉野川生活排水対策の強化[68]

#### (省エネ社会の実現)

- ①家庭用太陽光発電設備普及拡大に向けた助成制度の創設[100]（再掲）
- ①奈良にふさわしい節電スタイルの検討・普及[2]（再掲）
- ①県庁舎照明のLED化[308]（再掲）

#### (循環型社会の構築)

- 産業廃棄物の排出抑制・再生利用・適正処理の推進[210]



良好な河川空間（佐保川）

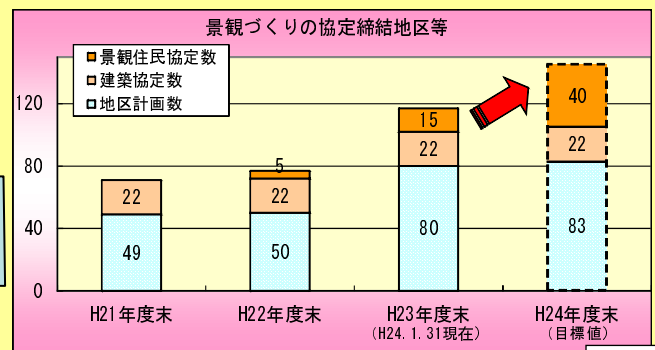
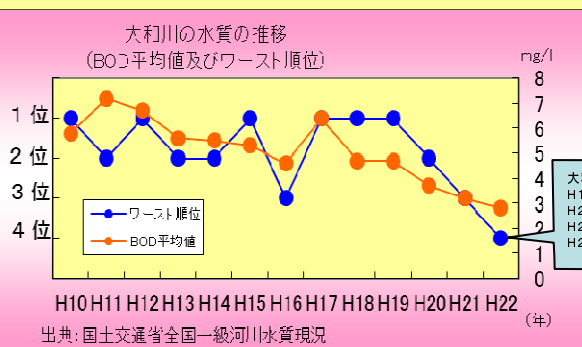
### 3. 地域性を活かした住み良いまちづくりの推進

- 新県立奈良病院移転整備に伴う跡地周辺地域のまちづくり方策の検討[14]（再掲）
- ①新県立奈良病院アクセス道路の整備(債務負担行為200)[199]
- 県立医科大学教育部門の移転及び周辺まちづくりの検討[9]（再掲）
- 京奈和自動車道(仮称)奈良ICと奈良市中心部を結ぶアクセス道路及び周辺地域の整備方策の検討[90]、地域の特徴を生かした市町村一まちづくりの推進[39]
- 河川空間や周辺施設を活用した高齢者等がくらしやすいまちづくりの推進[9]（一部再掲）
- ①まちづくり団体による町家等のまちなみ資産を活用した芸術展示等の取組を支援[15]
- 水辺の遊歩道の整備[43]（再掲）、鉄道駅のバリアフリー化の促進[10]
- 駅を中心としたまちづくりへの支援（乗合型デマンドタクシーの実証運行等）[5]

### 4. 人権を尊重した社会づくり

- 日常的な態度・行動に結びつくような人権教育の充実[55]
- 多様な媒体・手法による人権啓発の推進[33]

### 目標に向けた状況



## 1. 紀伊半島大水害からの復旧・復興

- 道路・河川等の災害復旧事業、土砂災害や地すべり災害対策、土砂ダム対策など、被災地域の迅速な立ち直り・回復を強力に推進します。(国道168号・169号、熊野川等)
- 地域の再生・再興に向け、紀伊半島アールトなど災害に強いインフラ整備や新しい集落づくりのための検討を推進します。(地域高規格道路「五條新宮道路」辻堂バイパス及び川津道路の整備、十津川道路や長殿道路など直轄権限代行による整備促進等)
- 今後の安全・安心への備えとして、大規模土砂災害に対応した監視・警戒・避難システムの構築や、深層崩壊メカニズムの解明・対策の研究等を重点的に推進します。

## 2. 「選択と集中」による社会資本の整備・管理

- 限られた財源を真に必要な・優先性が高い事業に振り向けるため、効果や緊急性を踏まえ、以下の観点から「選択と集中」を徹底します。
  - ・「奈良の今後5カ年(H21~H25)の道づくり重点戦略」に基づく幹線道路ネットワークの形成(国道165号脇本道路などの供用目標宣言路線、国道309号丹生バイパスなどの重点整備宣言箇所等の整備促進)
  - ・公園関係プロジェクト等の推進(奈良公園及び平城宮跡周辺地域、新県営プールの整備等)
  - ・県民生活の安全・安心の確保(土砂災害対策、道路防災対策、浸水常襲地域対策等)
  - ・地域性を活かしたまちづくり・景観の向上、周遊観光の推進(川辺のまちづくり、市町村一まちづくり、無電柱化等)

## 3. 「奈良県交通基本戦略」による移動環境の改善

- 日常生活における安全・安心な移動手段の確保、来訪者をもてなす質の高い交通環境の充実をはじめ、多様なニーズに対応する移動環境の改善に向けて取組を進めます。
  - ・誰もが安心して暮らせるモビリティの確保の推進(公共交通のネットワークの充実・改善、市町村のコミュニティバス等への支援、バス停整備への支援等)
  - ・奈良の魅力を高める交通環境の充実(観光交通対策、歩行環境及び案内サインの整備等)
  - ・関係機関(県・国・市町村・事業者)の連携強化

## [協働の推進及び市町村の支援]

(百万円)

## 1. 協働の推進

## ○地域貢献活動への参画促進

地元自治会やボランティア団体等が取り組む道路・河川清掃、植栽活動等への支援(みんなで・守ロード、地域が育む川づくり、花いっぱい運動の推進等)[62](一部再掲)

## ○地域課題の解決に取り組む団体の支援

※「(仮称)協働推進センター(郡山総合庁舎内)」の運営[2]

奈良県協働推進基金を活用しNPO等の活動を支援[9]

「新しい公共」の担い手となるNPO等の育成・支援[34]

ボランティア団体、NPO法人、自治会等が取り組む地域貢献活動への支援[11](一部再掲)

## ○協働を推進するための体制整備及び個別プロジェクトの推進

早稲田大学との連携による地域課題への対応[8]

「新しい公共」の担い手となるNPO等との協働モデル事業の推進[30]

## 2. 市町村の支援

### ○市町村との役割分担を踏まえた連携（奈良モデル）の推進

奈良県の実情に即した県と市町村の新たな役割分担実現に向けた検討[22]

市町村が新たに取り組む広域連携への支援[100]、市町村税の共同徴収の検討[1]

⑧県と市町村との連携による水道広域化に向けた検討[7]

市町村国民健康保険の広域化・一元化に向けた検討[4]

後期高齢者医療広域連合との協働による健康づくりの取組を推進（県と市町村の役割分担の検討、高齢者の健康づくりに向けた取組の検討、地域巡回指導等）[16]（再掲）

⑧市町村の文化観光戦略等の推進に資する史跡等の積極的な整備・活用を支援[51]（再掲）

### ○市町村の行政経営向上への取組支援

市町村等が独自に取り組む創意工夫あふれる取組への支援[80]

市町村が実施する広域振興や過疎・辺地等の振興に要する経費の貸付[500]

コミュニティバス等の地域交通の確保に取り組む協議会への支援[23]

### ○市町村の現状分析や情報提供を通じた支援

市町村との連携を密にする地域支援員の配置、奈良県・市町村長サミットの開催、人材養成支援、県内市町村への行財政情報の提供等[6]

## [組織力の向上と財政の健全化]

### 1. 組織力の向上

分析力、構想力、実現力を遺憾なく発揮し、施策を着実に推進するため、以下の3つの視点から組織力を向上

#### ○対話による県民との目標・戦略の共有

県民との協議・調整を適切に実施

#### ○経営資源の効率的・効果的活用

人材 「定員適正化計画」の推進、人事評価制度の充実

財政 歳入・歳出両面からの抜本的な取組の推進

資産 「県有資産の有効活用に関する基本方針」に基づく資産活用

情報 データ・情報の適切な分析、発信の意図を明確にした情報発信

#### ○地域の活動主体との連携・協働

地域の各活動主体間の協働・連携を積極的に推進

P F I手法による施設整備及び協定締結等による民間企業等との連携推進

### 2. 財政の健全化

#### ○歳入・歳出両面からの抜本的な取組の推進

・ 県税の徴収強化（⑧地方税滞納整理対策本部及び奈良・高田県税事務所へ地方税滞納整理課設置、⑧自動車関係手続きのワンストップ化、公売の推進等）

・ 税外収入の確保（⑧自動販売機の設置について一般競争入札導入、使用料・手数料の見直し）

・ 県立病院診察料、県営住宅家賃、貸付金等にかかる未収金対策の強化

・ 財源措置のある有利な県債の活用

・ 職員人件費の抑制（職員定数の削減△14人（一般行政部門、水道部門））

・ 事業見直しの徹底（廃止・休止 55事業、その他の見直し165事業、目標達成年度設定 19事業）

・ 公社・事業団見直し（(財)なら・シルクロード博記念国際交流財団の解散等）

#### ○県有資産の有効活用

県有施設の中中部地域再配置構想の推進

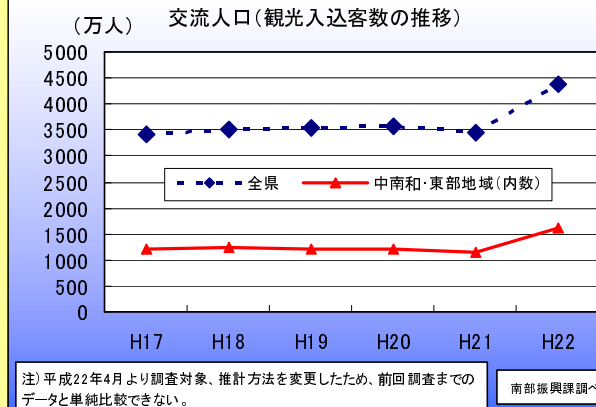
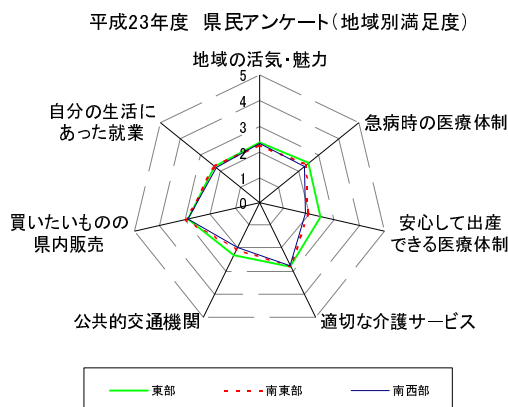
旧耳成高校運動場へ民間大規模集客施設誘致

低・未利用県有地の売却：613百万円（高畑独身寮・職員住宅、郡山土木事務所等）



# 中南和・東部地域の振興

## 施策ニーズ(課題)の認識



## 主な指標の動き

### 【県全体と南部振興計画対象地域との比較】

○人口					
[県全域]	1,421,310人	[H17]	→	1,400,728人	[H22] (△1.4%)
[中南和・東部]	182,709人	[H17]	→	167,980人	[H22] (△8.1%)
○高齢化率(65歳以上人口の比率)					
[県全域]	20.0%	[H17]	→	24.0%	[H22] (+4.0ポイント)
[中南和・東部]	28.1%	[H17]	→	31.8%	[H22] (+3.7ポイント)
○病床数					
[県全域]	16,759床	[H18]	→	16,475床	[H21] (△1.7%)
[中南和・東部]	2,534床	[H18]	→	2,429床	[H21] (△4.1%)
○医師数					
[県全域]	2,950人	[H18]	→	3,018人	[H21] (+2.3%)
[中南和・東部]	281人	[H18]	→	275人	[H21] (△2.1%)
○看護師数					
[県全域]	11,690人	[H18]	→	12,177人	[H21] (+4.2%)
[中南和・東部]	1,436人	[H18]	→	1,405人	[H21] (△2.2%)
○高齢者施設数					
[県全域]	956施設	[H18]	→	1,194施設	[H23] (+24.9%)
[中南和・東部]	239施設	[H18]	→	277施設	[H23] (+15.9%)
○事業所数					
[県全域]	50,631事業所	[H18]	→	54,787事業所	[H21] (+8.2%)
[中南和・東部]	10,128事業所	[H18]	→	10,076事業所	[H21] (△0.5%)

・他の地域に比べ、中南和・東部地域は人口減少、高齢化が進展しており、その他の指標においても格差が生じています。このため、雇用の場の確保や医療・福祉の充実、道路整備の推進、観光・交流の促進等が喫緊の課題となっています。

### 1. 南部振興計画の推進

南部振興計画推進プロジェクトの具体化検討、市町村等が実施する推進プロジェクトへの支援[50]  
 ①紀伊半島大水害被災地の復興を支援する「ふるさと復興協力隊」の設置[70] (再掲)  
 ①一町一村一まちづくり構想の推進[5]

### 2. 地域産業の振興と安定した就労の場の確保

京奈和自動車道御所IC周辺産業用地調査の実施[52] (再掲)  
 農林業の振興に向けた諸施策の推進 (取組内容は、「農林業の振興」に記載)



集約的な木材生産

### 3. 安全・安心で快適な生活環境の整備

#### ○南和地域の医療提供体制の充実

南和広域医療組合による新南和公立病院体制整備への支援 (救急病院建設基本・実施設計、地域医療センター改修設計、一部事務組合への出資等) [651] (再掲)  
 へき地勤務医の確保 (医師確保修学資金貸付等) [347] (一部再掲)

#### ○生活対策の推進

携帯電話不感地域の解消[8]、①地デジ放送難視地域の解消[11] (再掲)

①暮らしを支えるバス交通の確保[175]

コミュニティバス等の地域交通の確保に取り組む協議会への支援[23] (再掲)

過疎地域の移動手段の確保 (五條～十津川通院バスの運行) [3]

宇陀市室生大野・室生三本松地区への県営水道給水に向けた拡張工事の実施[458]

#### ○道路整備の推進

供用目標宣言路線、重点整備宣言箇所を整備促進  
 「なら安心みちネットプラン」に基づく安全な通行の確保



移動手段の確保 (通院バス)

### 4. 地域資源を活用した観光・交流・定住の促進

①「うだ・アニマルパーク」の魅力の向上 (シンボルイベント開催、集客施設の充実等) (債務負担行為205) [129]

魅力的な観光情報や宿泊施設を掲載した冊子の作成・配布[15]

史跡・名勝飛鳥京跡苑池の復原整備に向けた発掘調査等[65]

「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録に向けた取組の推進[11]

三重・和歌山との連携による「吉野・高野・熊野の国」共同事業の推進[5]

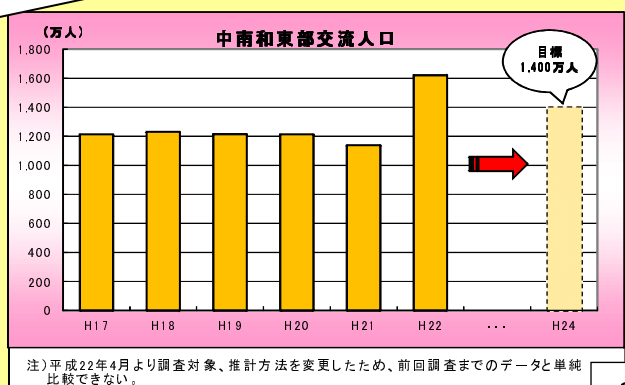
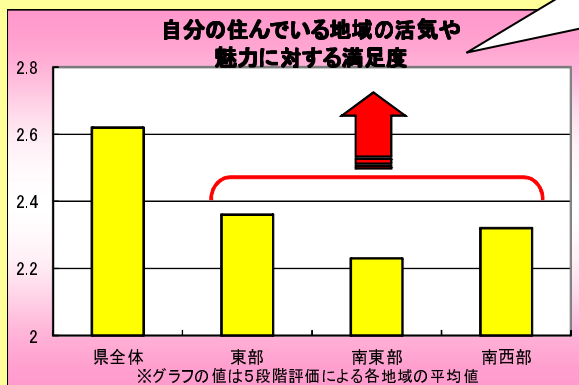
中南和・東部地域の自動車周遊観光の促進[32]

①高校生の部活動合宿や勉強合宿の誘致[9] (再掲)

①第34回全国豊かな海づくり大会 (H26) の開催準備[6]

### 目標に向けた状況

地域の活気や魅力に対する満足度を高めるため、23年度に南部振興組織を創設し中南和・東部の振興を一層推進。



奈良県マスコットキャラクター

せんとくん



©NARA pref.

<http://www.pref.nara.jp/>



総務部 財政課

TEL 0742-22-5704

FAX 0742-23-6895

[http://www.pref.nara.jp/dd.aspx\\_menuid-11790.htm](http://www.pref.nara.jp/dd.aspx_menuid-11790.htm)